⑶　第一次審査資料の提出期間、場所及び方法
提出期間は、令和２年４月14日から令和２年５月25日までの休日を除く毎日、９時30分から18時15分まで。ただし、提出締切最終日は12時00分までとする。提出場所は４⑴に同じ。提出方法は第一次審査資料等を持参するものとし、郵送もしくは託送又は電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

⑷　入札書及び第二次審査資料の提出期間、場所及び方法　提出期間は競争参加資格の通知日の翌日から令和２年９月４日の休日を除く毎日、９時30分から18時15分まで。ただし、提出締切最終日は12時00分までとする。提出場所は４⑴に同じ。提出方法は入札書及び第二次審査資料を持参するものとし、郵送もしくは託送又は電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

⑸　開札の日時及び場所　日時：令和２年11月13日10時30分。〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－２中央合同庁舎第２号館　国土交通省大臣官房官庁営繕部にて行う。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除する。
②　契約保証金　納付する。
事業者は、施設整備業務の履行を確保するため、本施設の引渡し日までを期間として、次のアからウのいずれかの方法による事業契約の保証を付すものとする。
ア　会計法（昭和22年法律第165号）第29条の９第１項に基づく契約保証金の納付
イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供
㋐　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
㋑　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４に規定する保証事業会社をいう。）の保証
ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供
㋐　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、本件工事費等（設計費、建設工事費及び工事監理費の合計額）に相当する額の100分の10以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、その他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の選定方法　上記３⑴に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者として選定する。

⑸　手続における交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　第一次審査を経て競争参加資格があると認められた者に対して、事業提案書作成説明会を行う。

⑼　第二次審査資料のヒアリングを行う。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者を本事業に係る業務に携わる者とする場合の参加　上記２⑵③、⑶①、⑷①、⑸①、⑹①又は⑺①及び②に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４により第一次審査資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kaneko Shoichi, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office ; Sumida Hironori Director-General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42, 75, 78

⑶　Subject matter of the contract : PFI-based design, construction and operation of the Cabinet Office New Building (BTO-scheme)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification, assuming that Value for Money test of the project has been passed : 25 May 2020

⑸　Time-limit for the submission of tenders, assuming that Value for Money test of the project has been passed : 4 September 2020

⑹　Contact point for the project : Special Project Management Office, Architecture and Building Engineering Division, Government Buildings Department, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　2―1―2　Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918, Japan Phone : +81―3―5253―8111 (ext. 23153)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年４月14日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　吉岡　幹夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量
①～②電子入札対象案件
①　令和２年度　幹線系ディジタル端局装置（その１）一式製造
②　令和２年度　多重無線装置（新潟局外）一式製造

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。
①　令和３年１月29日
②　令和３年２月26日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システムの利用
㋐　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（総合評価の性能等に関する書類を含む。以下、「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶㋑のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
㋑　電子調達システムで使用できるＩＣカードは、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限及び契約締結権限について期間委任若しくは都度委任により委託を受けた者のＩＣカードに限る。